

■ 目標値未達成の要因について

法人名	公益財団法人大阪府育英会
-----	--------------

[1]

成果測定指標	単位	R6年度目標値	R6年度実績値	目標値との差
滞納者における返還者率 (繰越滞納返還者数/繰越滞納者数)	%	75.8	72.5	△ 3.3

未達成の要因				要因分析（要因と考える根拠）					
①	繰越滞納者数に含まれる長期滞納者の割合の増加			電話・文書・訪問による督促及び法的措置等を実施しても、返還に応じない長期滞納者が毎年蓄積され、10年以上滞納している継続滞納者の割合が増加し、より回収が困難な滞納者が増加しているため。					
	関連項目名	長期滞納者割合	単位	%	R6当初想定値	20.3	R6実績値	26.1	差

要因分析を踏まえた今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期滞納者に対して、電話・文書による督促に加え、自宅訪問を積極的に行うことにより返還交渉を強化し一層の回収を図る。</li> <li>・返還約束者について、常に返還状況を把握し、不履行の場合は粘り強く継続的な交渉を続け回収を図る。</li> <li>・個別に債権内容を精査し、個々の状況に応じた督促を行う。</li> <li>・民間回収会社（サービサー）を複数年契約により安定的に活用し、効果的・効率的に回収を図る。</li> <li>・資力がありながら返還に応じない滞納者に対して、強制執行による給与や預貯金の差し押さえにより回収を図る。</li> <li>・債務者の現況等を調査のうえ、真に回収が見込めない債権については債権の償却基準に照らし適正な償却を行う。</li> </ul>

■ 目標値未達成の要因について

法人名	公益財団法人大阪府育英会
-----	--------------

{ 2 }

成果測定指標	単位	R6年度目標値	R6年度実績値	目標値との差
償還金回収コスト	千円	331,732	339,161	7,429

未達成の要因				要因分析（要因と考える根拠）				要因分析を踏まえた今後の対応	
①	職員手当の増加			人材確保の観点から、職員の処遇改善を図るため、令和6年度から契約職員の期末手当を拡充したことにより職員手当が増加したため。				業務効率化、DXの推進、適正な人員配置等を通じて、より効率的・効果的な事業運営に努め、回収に係るコストの削減を図る。	
	関連項目名	職員手当	単位	円	R6当初想定値	38,327,431	R6実績値		

■ 目標値未達成の要因について

法人名	公益財団法人大阪府育英会
-----	--------------

〔3〕

成果測定指標	単位	R6年度目標値	R6年度実績値	目標値との差
正味財産比率（正味財産／総資産） ※旧収益事業等会計分を除く	%	6.75	6.71	△ 0.04

未達成の要因				要因分析（要因と考える根拠）						要因分析を踏まえた今後の対応	
①	破綻先債権の増加による正味財産の減少			<p>・貸倒引当金の算定の基礎となる債権のうち、破綻先債権（100%引当て）が当初の見込額より39,881千円の増となり、その結果として貸倒引当金が当初見込額より増となったことから、正味財産が減少したため。</p>						<p>正味財産の増加を図るため、以下の対応を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長期滞納債権の回収促進、初期滞納債権の長期化未然防止により、貸倒引当金の圧縮を図る。</li> <li>・奨学基金積立資産の効果的な運用により、正味財産の増加を図る。</li> </ul>	
	関連項目名	破綻先債権	単位	千円	R6当初想定値	298,977	R6実績値	338,858	差		